

経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金

令和4年度概算要求額 1.1億円 (0.8億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 経済問題全般について協議する国際機関であり、世界最大のシンクタンクとも称される経済協力開発機構(OECD)と協力し、民主主義等の共通の価値観を有する加盟国と、世界各国が共通に抱える課題に関する議論・相互評価を通じて、ルールメイキングを主導します。
- 貿易やデジタル経済等に関する各国の政策や事例の調査・分析を、各国の統計・政策データを有するOECDに業務委託し、その研究分析や提言を国際会議で活用することで、ファクトベースの議論に役立っています。
- パンデミックへの強靱性強化、デジタル保護主義への対応、SDGsの達成、気候変動対策、人権、多角的貿易体制の維持等、国際社会・経済が抱えるグローバルな課題への対応を推進していきます。

成果目標

- OECDの数少ないアジアからの加盟国として、平成8年から拠出しており、OECDにおける経済産業・通商政策等に関する情報収集及び政策分析等に貢献し、国際世論形成やルールメイキングの主導を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

委員会・作業部会の例

- OECD貿易委員会
- OECDデジタル経済政策委員会
- OECD産業イノベーション起業委員会

以下の分野に重点を置いて経済産業・通商政策に係る調査・分析を実施

- 貿易や投資に関する各国政策の改善及び調和
- デジタル経済におけるデータの自由な流通等
- グリーン化やSDGs達成と経済の好循環の実現
- 研究開発・イノベーション促進
- 過剰生産能力問題の解消・構造調整に向けた情報共有、協力推進



- 各国の政策や事例の調査・分析を行い、経済産業・通商政策の立案に活用
- ガイドライン等の作成を通じ各国の事業環境整備等を促進